



2017年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2017年4月27日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東
 コード番号 4875 URL <http://www.medicinova.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩城 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 東京事務所代表副社長 (氏名) 岡島 正恒 (TEL)03(3519)5010
 四半期報告書提出予定日 2017年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2017年12月期第1四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位:米ドル(千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
		%		%		%		%
2017年12月期 第1四半期	0	-	△ 3,023,522 (△ 339,208)	-	△ 3,012,464 (△ 337,968)	-	△ 3,016,524 (△ 338,423)	-
2016年12月期 第1四半期	0	-	△ 3,391,575 (△ 380,500)	-	△ 3,380,093 (△ 379,212)	-	△ 3,381,598 (△ 379,381)	-

(注) 四半期包括利益 2017年12月期第1四半期 △3,014,808米ドル (△338,231千円) (-%)
 2016年12月期第1四半期 △3,371,891米ドル (△378,292千円) (-%)

(単位:米ドル(円))

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2017年12月期 第1四半期	△ 0.09 (△ 10)	-
2016年12月期 第1四半期	△ 0.11 (△ 12)	-

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic 260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位:米ドル(千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2017年12月期 第1四半期	37,424,345 (4,198,637)	32,751,432 (3,674,383)	32,751,432 (3,674,383)	% 87.5
2016年12月期	39,813,134 (4,466,635)	34,531,929 (3,874,137)	34,531,929 (3,874,137)	86.7

(注) 当社の2017年及び2016年12月期第1四半期並びに2016年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2017年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.19円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2016年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2017年12月期	—	—	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :有・無

3. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日~2017年12月31日)

(単位:1株当たり金額を除き千米ドル(千円)、%表示は、通期は対前期、第二四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
		%		%		%		%	米ドル(円)	
第二四半期累計	0	—	△ 6,460 (△ 724,747)	—	△ 6,460 (△ 724,747)	—	△ 6,460 (△ 724,747)	—	△ 0.18 (△ 20)	
通期	0	—	△ 12,654 (△ 1,419,652)	—	△ 12,654 (△ 1,419,652)	—	△ 12,654 (△ 1,419,652)	—	△ 0.35 (△ 39)	

(注)当社の連結業績予想は米ドルで行っています。2017年12月期の連結業績予想について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2017年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.19円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

:有・無

新規 社 (社名)

、除外 社 (社名)

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

:有・無

(3)会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

:有・無

② ①以外の会計方針の変更

:有・無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2017年12月期1Q	34,540,453株	2016年12月期	34,523,678株
② 期末自己株式数	—株	2016年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	34,527,100株	2016年12月期1Q	30,356,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、35,800,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
3.	四半期連結財務諸表等	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	7
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5)	アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い	8
4.	四半期連結財務諸表（日本円換算）	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	10

当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2017年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.19円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2017年3月31日に終了した3ヶ月（以下、当第1四半期連結累計期間と表記）と2016年3月31日に終了した3ヶ月（以下、前年同期と表記）の比較

研究開発及びパテント費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発及びパテント費は、それぞれ0.9百万米ドル（100百万円）及び1.1百万米ドル（123百万円）でした。当該0.2百万米ドル（22百万円）の減少は、2017年中に縮小するいくつかの治験に係る臨床治験費用が前年同期に比べて減少したことによるものです。

一般管理費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の一般管理費は、それぞれ2.1百万米ドル（235百万円）及び2.3百万米ドル（258百万円）でした。当該0.2百万米ドル（22百万円）の減少は、当第1四半期連結累計期間における業績目標に対する達成度に基づく（一般管理業務にかかわる）役職員への株式報酬が、株価上昇の影響を受けた前年同期に比べて減少したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が2.4百万米ドル(269百万円)のキャッシュ・アウトだったのに対して、2.5百万米ドル(280百万円)のキャッシュ・アウトとなりました。この営業活動によるキャッシュ・アウトは、当該各期間における四半期純損失の計上を反映したのですが、このうちの一部は非現金の株式に基づく報酬費用並びに営業資産及び負債の変動により相殺されています。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が8.0百万米ドル(897百万円)のキャッシュ・インだったのに対して、0.1百万米ドル(11百万円)のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期にワラント2,131,700個及びストック・オプション129,819個が行使された結果、総額でそれぞれ7.6百万米ドル(852百万円)及び0.3百万米ドル(33百万円)の手取金を受領したのに対して、当第1四半期連結累計期間には従業員株式購入制度(ESPP)の下で12,775株が発行され、総額で65,025米ドル(7百万円)の手取金を受領したことによるものです。この財務活動によるキャッシュ・イン(手取金)は、運転資本及び一般的な事業目的に使用されています。

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でAt-The-Market(ATM)新株販売代理契約を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じ、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル(3,365百万円)を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券取引法(その後の改正を含む)に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。当社は、同契約上、株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。当社は、2016年9月16日付けで、当該原販売代理契約に対する修正契約書第1号をMLVと締結し、FBR Capital Markets & Co. (FBR)を販売代理人に加えました。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社は同契約に基づき1株当たり6.20米ドル(695円)で普通株式4,000株の売却を完了し、総額で24,800米ドル(2百万円)の手取金を受領しましたが、これに伴い23,668米ドル(2百万円)の発行費用が発生しています。なお、前年同期において売却された普通株式はありません。

当社は、2011年9月26日付けで、シリーズB転換優先株式220,000株を発行し、キッセイ薬品に売却いたしました。シリーズB優先株式1株は、保有者の任意により普通株式10株に転換可能でしたが、2016年6月15日にキッセイ薬品は、保有する220,000株全株を普通株式2,200,000株に転換することを選択いたしました。

2017年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は21.6百万米ドル(2,423百万円)、運転資本は21.3百万米ドル(2,389百万円)でした。本短信提出日現在、当社は、少なくとも2018年12月31日までの事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会(SEC)提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、2017年2月15日に提出されております2016年12月期決算短信をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日) (未監査)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	21,637,156	24,118,037
前払費用及びその他の流動資産	687,188	585,810
流動資産合計	22,324,344	24,703,847
のれん	9,600,240	9,600,240
仕掛研究開発費 (IP&D)	4,800,000	4,800,000
JV 投資	615,968	618,330
有形固定資産 (純額)	83,793	90,717
資産合計	37,424,345	39,813,134
(負債及び株主資本)		
流動負債:		
買掛債務	158,140	367,275
未払債務	863,812	1,262,800
流動負債合計	1,021,952	1,630,075
長期繰延賃料及びリース負債	798	967
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,163
負債合計	4,672,913	5,281,205
契約債務及び偶発債務		
株主資本:		
普通株式 額面 0.001 米ドル (授權株式数)	34,541 (100,000,000株)	34,525 (100,000,000株)
(発行済株式数)	(34,540,453株)	(34,523,678株)
払込剰余金	366,120,763	364,886,468
その他の包括損失累計額	△ 94,284	△ 96,000
累積欠損	△ 333,309,588	△ 330,293,064
株主資本合計	32,751,432	34,531,929
負債及び株主資本合計	37,424,345	39,813,134

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	-	-
営業費用:		
研究開発及びパテント費	900,661	1,075,321
一般管理費	2,122,861	2,316,254
営業費用合計	3,023,522	3,391,575
営業損失	△ 3,023,522	△ 3,391,575
その他の費用	4,447	3,267
その他の収益	15,505	14,749
税引前四半期純損失	△ 3,012,464	△ 3,380,093
法人税等	△ 4,060	△ 1,505
四半期純損失	△ 3,016,524	△ 3,381,598
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 3,016,524	△ 3,381,598
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 0.09	△ 0.11
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	34,527,100株	30,356,674株
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 3,016,524	△ 3,381,598
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	1,716	9,707
四半期包括損失	△ 3,014,808	△ 3,371,891

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**ATM 新株販売代理契約**

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でATM 新株販売代理契約を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じて、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル(3,365百万円)を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券取引法(その後の改正を含む)に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

当社は、2016年9月16日付けで、当該原販売代理契約に対する修正契約書第1号をMLVと締結し、FBR Capital Markets & Co. (FBR)を販売代理人に加えました。当社は、同契約により株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。

当第1四半期連結累計期間において、当社は同契約に基づき、1株当たり6.20米ドル(695円)で当社普通株式4,000株の売却を完了し、総額で24,800米ドル(2百万円)の手取金を受領しましたが、これに伴い23,668米ドル(2百万円)の発行費用が発生しています。なお、前年同期において売却された普通株式はありません。

当社は、2011年9月26日付けで、シリーズB 転換優先株式220,000株を発行し、キッセイ薬品に売却いたしました。シリーズB 優先株式1株は、保有者の任意により普通株式10株に転換可能でしたが、2016年6月15日にキッセイ薬品は、保有する220,000株全株を普通株式2,200,000株に転換することを選択いたしました。

普通株式のワラント

当第1四半期連結累計期間において行使されたワラントはありません。なお前年同期においては、2,131,700個のワラントが行使され、総額で7.6百万米ドル(852百万円)の手取金を受領しました。また2016年3月29日をもって、207,600個のワラントが未行使のまま失効いたしました。

2017年3月31日現在、当社が発行している未行使のワラントは、以下の通りです。

- 行使価格6.06米ドルで2017年5月10日に失効する普通株式のワラント: 198,020個
- 行使価格3.15米ドルで2018年5月9日に失効する普通株式のワラント: 750,000個
- 行使価格3.38米ドルで2018年5月9日に失効する普通株式のワラント: 119,047個

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬

米国においては、ASC Topic 718 (IERSFAS第123R号「株式報酬」)により、ストック・オプション等の株式報酬を財務諸表上の費用として認識することを要求しています。付与日における公正価値を測定対象として報酬費用を決定し、必要な役務提供期間にわたって認識されます。日本においては、報酬として従業員等に付与したストック・オプションは、公正な評価額に基づいて報酬に対する必要役務提供期間にわたって費用として認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上されます。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730 (旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」)により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825 (旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」)により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820 (旧 SFAS 第157号「公正価値評価」)が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。非定期的公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1 (旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」)が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4 (旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」)が公表されました。ASC 320 (旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

米国ではASC 855.10 (旧 SFAS第165号「後発事象」)により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した2017年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値112.19円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	2,427,472	2,705,802
前払費用及びその他の流動資産	77,095	65,722
流動資産合計	2,504,568	2,771,524
のれん	1,077,050	1,077,050
仕掛研究開発費 (IPR&D)	538,512	538,512
JV投資	69,105	69,370
有形固定資産(純額)	9,400	10,177
資産合計	4,198,637	4,466,635
(負債及び株主資本)		
流動負債:		
買掛債務	17,741	41,204
未払債務	96,911	141,673
流動負債合計	114,652	182,878
長期繰延賃料及びリース負債	89	108
繰延税金負債	219,443	219,443
長期繰延収益	190,068	190,068
負債合計	524,254	592,498
契約債務及び偶発債務		
株主資本:		
普通株式 額面0.001米ドル (授権株式数)	3,875 (100,000,000株)	3,873 (100,000,000株)
(発行済株式数)	(34,540,453株)	(34,523,678株)
払込剰余金	41,075,088	40,936,612
その他の包括損失累計額	△ 10,577	△ 10,770
累積欠損	△ 37,394,002	△ 37,055,578
株主資本合計	3,674,383	3,874,137
負債及び株主資本合計	4,198,637	4,466,635

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	-	-
営業費用:		
研究開発及びパテント費	101,045	120,640
一般管理費	238,163	259,860
営業費用合計	339,208	380,500
営業損失	△ 339,208	△ 380,500
その他の費用	498	366
その他の収益	1,739	1,654
税引前四半期純損失	△ 337,968	△ 379,212
法人税等	△ 455	△ 168
四半期純損失	△ 338,423	△ 379,381
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 338,423	△ 379,381
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 10円	△ 12円
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	34,527,100株	30,356,674株
普通株主に帰属する四半期純損失	△ 338,423	△ 379,381
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	192	1,089
四半期包括損失	△ 338,231	△ 378,292